



平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成26年12月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の連結業績(平成26年7月21日～平成26年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	30,806	3.5	645	—	749	—	351	—
26年7月期第1四半期	29,776	7.1	△356	—	△283	—	△324	—

(注) 包括利益 27年7月期第1四半期 496百万円 (—%) 26年7月期第1四半期 △272百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	6.99	—
26年7月期第1四半期	△6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	88,996	33,832	35.4
26年7月期	89,669	34,007	35.4

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 31,514百万円 26年7月期 31,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	0.5	200	28.4	350	2.1	△150	—	△2.98
通期	143,000	△0.4	2,500	△4.0	2,800	△5.5	1,300	△14.1	25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期1Q	52,096,858 株	26年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	27年7月期1Q	1,793,139 株	26年7月期	1,791,656 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期1Q	50,304,170 株	26年7月期1Q	50,241,795 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7-9月のGDP成長率が2期連続となる前期比マイナスを記録するなど、消費増税後の景気減速が鮮明となっております。一方で、2015年10月に予定されていた消費増税の先送りに伴い個人消費、設備投資は持ち直しの動きが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期で3年目となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、308億6百万円と前年同四半期に比べ10億3千万円（3.5%）増加いたしました。

利益面では、主に売上の増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益6億4千5百万円（前年同四半期は3億5千6百万円の損失）となり、前年同四半期に比べ10億2百万円改善いたしました。また、経常利益は7億4千9百万円（前年同四半期は2億8千3百万円の損失）と前年同四半期から10億3千2百万円改善いたしました。四半期純利益につきましては3億5千1百万円（前年同四半期は3億2千4百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、国、地方自治体における公共関連投資の執行前倒しの影響等により、売上・利益は伸長いたしました。教育用ICT分野、学校施設設備分野において、夏季休暇時期における案件需要が堅調に推移し、特に教育用ICT分野においては大型のタブレット案件が増加しております。また、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」につきましても引き続き順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は159億1千9百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は14億9千7百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、雇用、企業収益の改善を背景として、前年に比べ首都圏を中心とした大型の移転案件が増加、また全国的にも中・小規模を含めて案件需要が活発化しており、それらを着実に受注につなげることができました。

一方、海外市場においても、円安の追い風を受け輸出売上が順調に伸長したことから、売上・利益面とも前年を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は90億6千3百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は5億4千9百万円（前年同四半期は9億5千1百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、業務系システム分野において利益率低下を招いていた大型システム開発受託案件のサポートが前期末に終了したことにより、基幹業務システム構築案件の受注は苦戦したものの、利益面については前年から大幅に改善いたしました。

また、システム保守サービス事業につきましても、前期から続くサーバー、デスクトップの仮想化構築の流れを受け順調に推移いたしました。

大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましては、Windows XP 端末の買い替えに伴う需要があった前期に比べ売上は下回りましたが、利益面については堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は 56 億 1 千 9 百万円（前年同四半期比 7.3%減）、営業損失は 3 億 9 百万円（前年同四半期は 5 億 9 千万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は 2 億 4 百万円（前年同四半期比 5.4%減）、営業損失は 8 百万円（前年同四半期は 1 千 4 百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 6 億 7 千 3 百万円減少し、889 億 9 千 6 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少 21 億 4 千 2 百万円、現金及び預金の増加 11 億 2 千万円、および仕掛品の増加 5 億 8 千 7 百万円等により前連結会計年度末に比べ 5 億 9 百万円減少し、588 億 8 千 1 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 6 千 3 百万円減少し、301 億 1 千 4 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億 9 千 8 百万円減少し、551 億 6 千 3 百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少 52 億 4 千 7 百万円、未払法人税等の減少 4 億 1 百万円、未払費用の減少 3 億 7 千 6 百万円、前受金の増加 29 億 6 千 6 百万円、および短期借入金の増加 28 億 2 千万円等により前連結会計年度末に比べ 2 億 7 千 4 百万円減少し、435 億 2 千 6 百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少 2 億円等により前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 3 百万円減少し、116 億 3 千 7 百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益 3 億 5 千 1 百万円による増加、および剰余金の配当 5 億 3 百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ 1 億 7 千 5 百万円減少し、338 億 3 千 2 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 35.4%（前連結会計年度末は 35.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 1 四半期の連結業績につきましては、期初の計画を上回る水準となりましたが、第 2 四半期以降、景気の先行き不透明感が拭えないこと、また当第 1 四半期に主に公共関連事業分野において投資の前倒し執行の動きが見られたこと等から、平成 27 年 7 月期の業績予想につきましては、平成 26 年 9 月 1 日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 169 百万円増加し、利益剰余金が 96 百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,770	19,890
受取手形及び売掛金	26,683	24,541
商品及び製品	6,184	5,875
仕掛品	4,622	5,210
原材料及び貯蔵品	465	484
繰延税金資産	1,266	1,312
短期貸付金	80	81
その他	1,368	1,540
貸倒引当金	△50	△54
流動資産合計	59,391	58,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955	4,911
機械装置及び運搬具（純額）	250	305
工具、器具及び備品（純額）	1,044	1,091
リース資産（純額）	62	57
土地	8,552	8,568
有形固定資産合計	14,864	14,935
無形固定資産		
ソフトウェア	2,922	2,885
その他	107	100
無形固定資産合計	3,030	2,986
投資その他の資産		
投資有価証券	6,778	6,620
出資金	13	13
長期貸付金	1,800	1,799
退職給付に係る資産	23	23
繰延税金資産	2,295	2,338
その他	1,701	1,624
貸倒引当金	△229	△226
投資その他の資産合計	12,383	12,193
固定資産合計	30,278	30,114
資産合計	89,669	88,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,348	23,100
短期借入金	3,340	6,160
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,023	3,647
未払法人税等	713	312
未払消費税等	589	512
賞与引当金	1,738	2,694
工事損失引当金	96	103
その他	4,030	6,076
流動負債合計	43,801	43,526
固定負債		
長期借入金	2,860	2,660
繰延税金負債	57	50
退職給付に係る負債	5,953	5,981
資産除去債務	236	237
その他	2,753	2,707
固定負債合計	11,860	11,637
負債合計	55,661	55,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	23,033	22,785
自己株式	△539	△540
株主資本合計	30,717	30,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	1,375
為替換算調整勘定	△346	△199
退職給付に係る調整累計額	△147	△128
その他の包括利益累計額合計	1,022	1,046
少数株主持分	2,267	2,317
純資産合計	34,007	33,832
負債純資産合計	89,669	88,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)
売上高	29,776	30,806
売上原価	22,706	22,804
売上総利益	7,069	8,001
販売費及び一般管理費	7,426	7,356
営業利益又は営業損失(△)	△356	645
営業外収益		
受取利息	12	12
持分法による投資利益	19	19
金型・設備使用料	24	24
その他	101	114
営業外収益合計	157	170
営業外費用		
支払利息	39	30
売上割引	16	15
その他	28	20
営業外費用合計	84	67
経常利益又は経常損失(△)	△283	749
特別利益		
事業譲渡益	-	48
固定資産売却益	200	-
退職給付制度改定益	49	-
特別利益合計	250	48
特別損失		
減損損失	-	1
和解金	34	-
固定資産売却損	28	-
特別損失合計	62	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△95	796
法人税、住民税及び事業税	223	306
法人税等調整額	△73	16
法人税等合計	149	322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△245	473
少数株主利益	79	122
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324	351

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成25年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成26年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△245	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△141
為替換算調整勘定	△9	146
退職給付に係る調整額	—	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	△27	22
四半期包括利益	△272	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△353	374
少数株主に係る四半期包括利益	81	121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月21日 至 平成25年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,264	8,233	6,061	29,560	216	29,776	—	29,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	54	10	201	663	865	△865	—
計	15,401	8,287	6,072	29,761	879	30,641	△865	29,776
セグメント利益又は損失(△)	1,148	△951	△590	△393	14	△378	22	△356

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月21日 至 平成26年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,919	9,063	5,619	30,602	204	30,806	—	30,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	68	16	236	751	987	△987	—
計	16,070	9,132	5,635	30,838	955	31,793	△987	30,806
セグメント利益又は損失(△)	1,497	△549	△309	639	△8	630	14	645

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。